

令和5年度事業報告書

令和5年度においては、国民の食生活の向上並びに畜産業及び食肉産業の近代化に資するために、以下の事業を実施した。

I 公益目的事業に関する事項

食肉の安全・安心、栄養及び機能に関する知識及び情報（以下「食肉に関する知識及び情報」という。）の収集並びにそれらの一般消費者等への提供、食肉の生産・流通及び消費に関する調査研究等の事業を実施した。

1 食肉に関する知識及び情報の収集並びにそれらの提供

(1) 国産食肉等新需要創出緊急対策事業（（独）農畜産業振興機構補助事業）

給食を通じて国産食肉の供給安定と利用拡大を図るため、次の事業を実施した。

ア 国産食肉の安全性や栄養に関する理解の醸成を図るためのセミナーの開催、安全性の普及啓発

(ア) 栄養教諭等を対象とした国産食肉の安全性や栄養に関する理解を促進するためのセミナーを7回開催した（高知県、長野県（麻績村、上田市）、和歌山県、茨城県、岐阜県及び岡山県。受講者313名）。

イ 国産食肉等の利用を推進するための全国協議会の開催、給食献立の提案及び調理講習会の開催

(ア) 学識経験者、給食関係者、食肉流通販売関係者による全国協議会を2回開催し、本事業に係る実施計画及び実施報告を承認した。

(イ) 「国産食肉を用いた学校給食料理集XIII」（牛肉・豚肉・鶏肉を使用した料理9品（肉料理にあうソースを特集）とその料理を主菜とした学校給食用献立）を女子栄養大学短期大学部の協力を得て1万部作成し、栄養教諭、学校栄養職員等に配布した。

なお、同料理集には、「栃木県の地場産物を活用した学校給食」に関する特集記事を掲載した。

(ウ) 国産食肉を利用した給食献立の普及を図るため、県学校給食会等の協力を得て、栄養教諭をはじめとする学校給食関係者等を対象に国産食肉を用いた給食献立調理講習会を8回開催した（高知県（黒潮町、高知市）、長野県（麻績村、上田市）、和歌山県、徳島県、岐阜県及び京都府。受講者254名）。

(2) 緊急時食肉安全性等情報提供事業（（独）農畜産業振興機構補助事業）

国産食肉を取り巻く安全・安心に係る多様な情報を収集し、消費者への普及を図るため、次の事業を実施した。

ア 食肉学術情報の収集

医学、栄養学、獣医畜産学等の研究者で構成する「食肉学術情報収集会議」を3回開催し、消費者に提供すべきテーマの選定及び情報の収集計画の作成を行った。

この計画に沿って、「食肉学術フォーラム」委員会を2回開催し、「鳥インフルエンザの現状と対策」、「牛からのメタンガス削減と今後の乳・肉牛生産」、「食肉に関する食中毒の現状」等の6テーマについて、学識経験者による講演・ディスカッションを行い、その内容を取りまとめた報告書を作成した。

イ 食肉普及素材の作成等

アの「食肉学術フォーラム」委員会で収集した情報を素材として、PR誌（国産食肉の安全・安心2023「持続可能な畜産物生産」）を7千部、パンフレット（ヘルシーパートナー38「見直そう！One World One Health」）を1万部作成し、関係者等に配布するとともに、当センターのホームページに掲載した。

(3) 食肉情報等普及・啓発事業（（公社）日本食肉協議会助成事業）

食肉と健康についての知識、課題等を幅広く情報収集し、消費者への普及を図るため、次の事業を実施した。

ア 食肉と健康についての情報の収集

医学、栄養学、獣医畜産学等の研究者で構成する「食肉情報等普及・啓発事業企画委員会」を3回開催し、食肉に関する知識情報を普及・啓発するための資料の企画・検討を行った。

また、「食肉と健康を考えるフォーラム」委員会を2回開催し、「サルコペニア予防に対する栄養と運動の複合効果」、「和牛肉のおいしさを引き出すオレイン酸の役割」、「肉の加熱処理技術—おいしさをつくる熱の科学—」等の6テーマについて、学識経験者による講演・ディスカッションを行い、その内容を取りまとめた報告書を作成した。

イ 食肉普及素材の作成等

アの「食肉と健康を考えるフォーラム」委員会で収集した情報を素材として、PR誌（食肉の栄養・機能と健康2023「たんぱく質・脂質はおいしい！」）を2万2千部、パンフレット（ヘルシーパートナー37「新しい食の潮流」）を4万部作成し、関係者等に配布するとともに、当センターのホームページに掲載した。

(4) 食肉産業展出展事業（（公社）日本食肉協議会助成事業）

食肉に関する知識普及及び情報提供を図るため、食肉産業展イベント（令和6年3月5日～8日、東京ビックサイトで開催、入場者数約7万6千人）に出展し、パネル展示及び普及冊子の配布等を実施した。

(5) 供給リスク増大下の食肉事情等理解醸成事業

（（公財）全国競馬・畜産振興会助成事業）

食肉をはじめ食料供給のリスクが増大する中、最近の食肉供給事情や食肉の適正な価格形成に対する一般消費者の理解を醸成することにより将来にわたって食肉の安定供給を図るため、次の事業を実施した。

ア 事業推進委員会等開催事業

学識経験者等から成る「事業推進委員会」を開催し、事業の基本的な推進方針に関する検討及び達成目標等の自己評価結果の検証等を行ったほか、「調査研究委員会」及び「普及啓発委員会」を開催し、具体的な事業の実施方針の検討等を行った。

イ 食肉事情等消費者理解醸成事業

(ア) 研修会の開催

供給リスク増大下にある食肉事情や食肉の適正な価格形成に高い関心を有する大学・研究機関、消費者団体、食肉関係者等を対象に、最近の食肉生産・供給事情、消費者の食肉消費に対する意識、食肉の適正な価格形成等について講習する「コスト増大下の食肉供給・消費を考える研修会」を、令和5年10月12日、御茶ノ水トライエッジカンファレンスで開催した。

(イ) 情報冊子・動画の作成

(ア) の研修会の内容を素材とした情報冊子「食肉の未来」を5,000部作成し、各種イベント等で配布するとともに、研修会の講義動画を4種類作成し、当センターのホームページに掲載・配信した。

(ウ) シンポジウムの開催

一般消費者を対象に、「国産食肉が食卓に届くために～畜産の今 価格を考える～」をテーマとして、①「世界の食糧情勢と日本農業・畜産の方向性」と題する基調講演、②最近の食肉生産・流通の現状と将来見通し、食肉による栄養摂取、食肉消費に関する消費者意識、畜産行政の取組等についてのパネルディスカッションの二部構成のシンポジウムを、令和5年11月18日、東京国際フォーラムで開催した。

(エ) 一般紙への意見広告の掲載

(ウ) のシンポジウムの概要を全国紙に意見広告として掲載し、同シンポジウムで得られた知見・情報を広く一般消費者に伝達した。

2 食肉の生産・流通及び消費に関する調査研究

(1) 国産食肉等新需要創出緊急対策事業（（独）農畜産業振興機構補助事業）

脂肪交雑以外の新たな商品価値に着目した国産牛肉、国産豚肉、国産鶏肉並びにそれらの内臓のバリューチェーン構築の取組を調査・分析・検討し、全国に普及させるため、次の事業を実施した。

ア モデル地域など優良事例の現地調査

優良事例調査委員会を2回開催し、そこで決定した調査方針に従い、全国に紹介すべき優れた取組7事例を対象に現地調査を実施するとともに、その結果報告を行った。

イ 成果の発表会及び合同商談会の実施

「商品性創出事業」及び「実証事業」を実施した団体の協力を得て、その成果をとりまとめた報告書「事業実施団体の取組と成果及び課題」を作成した。

合同商談会については、（一社）全国肉用牛振興基金協会、北海道チクレン農業協同組合連合会及び全国食肉事業協同組合連合会の協力を得て、「焼肉ビジネスフェア2024 in 東京」（令和6年1月17日～18日、池袋サンシャインシティ文化会館）に出展して、事業成果の展示を行った。

ウ 成果の取りまとめ、普及資料の作成・配布

アの優良事例調査に関する調査報告書を作成し、関係者等に配布した。

(2) 緊急時食肉安全性等情報提供事業（（独）農畜産業振興機構補助事業）

消費者の食肉の安全性等に関する意識を調査・分析して、その結果を公表するため、消費者1,800人を対象にインターネット調査により「食肉に関する意識調査」を実施し、家畜伝染病（口蹄疫、豚熱、アフリカ豚熱、鳥インフルエンザ）、「赤身肉」と「霜降り肉」への嗜好、国産牛肉の格付等に関する消費者意識の分析・取りまとめを行い、当センターのホームページに掲載した。

(3) 供給リスク増大下の食肉事情等理解醸成事業

（（公財）全国競馬・畜産振興会助成事業）

最近の食肉供給事情や食肉価格等に関する一般消費者や食肉専門小売店等の意識に関する調査を実施し、報告書を関係機関等に配布した。

ア 消費者意識調査

一般消費者（6,000名）を対象に、食肉価格上昇への対応、価格上昇許容度、価格上昇下での食肉消費志向、畜産経営の実態（飼料価格の高騰等）等についての意識をWEB調査により実施した。

イ 食肉専門小売店意向調査

食肉専門小売店を対象に、仕入価格の上昇への対応、販売促進方策、顧客の購入行動の変化等についての意向を郵送調査（241店。回収率24.1%）と訪問調査(3店)により実施した。

II 法人の管理運営に関する事項

1 役員等の異動

(1) 理事

令和5年6月21日 就任 村上幸春

2 会議

(1) 評議員会

ア 令和5年6月21日

議案 ①令和4年度貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認に関する件

②理事の選任に関する件

③令和4年度事業報告について

いずれも原案どおり承認された。

イ 令和6年3月21日

議案 ①令和6年度事業計画及び収支予算に関する件

②その他

いずれも原案どおり承認された。

(2) 理事会

ア 令和5年5月29日

議案 ①令和4年度事業報告及び決算の承認に関する件

②令和5年度定時評議員会の招集に関する件

③その他 報告事項の報告

いずれも原案どおり承認された。

イ 令和6年3月13日

議案 ①令和6年度事業計画及び収支予算に関する件

②臨時評議員会の招集に関する件

③その他 報告事項の報告

いずれも原案どおり承認された。

3 監査及び検査

(1) 令和5年5月15日、当センター会議室において、公認会計士事務所による令和4年度決算等の調査指導を受けた。

(2) 令和5年5月18日、当センター会議室において、令和4年度事業報告及び財務諸表等に係わる監事による監査を受けた。

4 令和4年度決算等の提出

令和5年度第1回理事会及び定時評議員会において承認された令和4年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書等を内閣府に提出した。

Ⅲ 事業報告附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、附属明細書は作成しない。